

小野市の行政経営

現状打破と新たな創造

未来に雄飛する「エクセレントシティおの」を目指して



基本理念

- 理念なくして意識改革なし、意識改革なくして行動なし
- 行政も経営
より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか
- ゼロベースの発想でチャレンジ

行政経営戦略

-4つの柱-

- ◆ 顧客満足度志向
- ◆ 成果主義
- ◆ オンリーワン
- ◆ 先手管理

行動指針

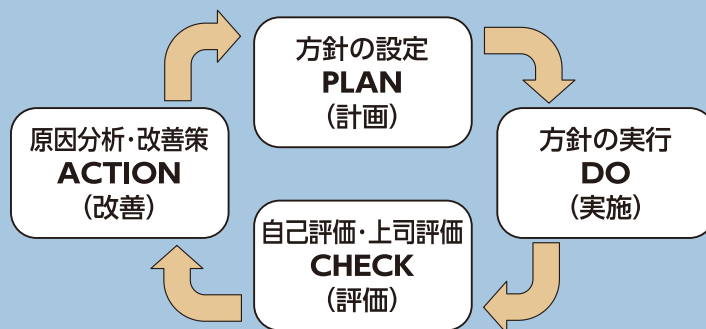
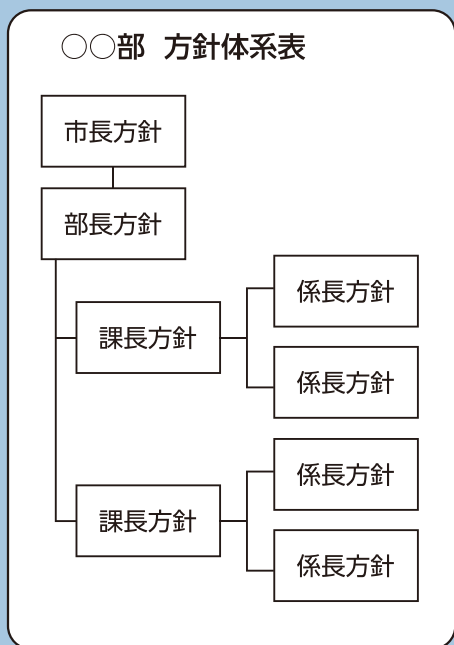
「3C・3S成果の追求」

- ・顧客満足度志向の徹底 (Customer satisfaction)
- ・参画と協働の推進 (Collaboration)
- ・挑戦 (Challenge)

業務展開は

- ・Speedy (情報をすばやくキャッチして迅速に処理できる仕組みの構築)
- ・Safety (安全安心に対する全職員の意識改革)
- ・Specialty (行政のプロを目指す人材育成)

小野市の『方針管理制度(TQC)』



- ねらい
- 職員の意識改革と政策形成能力の向上
 - 目的を共有した組織的な業務の展開
 - TM(タイムマネジメント)の実践
 - 成り行き管理からターゲティングワークへ
 - やらされる仕事からやる仕事へ
 - CS志向への展開と重点項目の絞り込み
 - コミュニケーションの醸成

※方針管理制度とは

市長方針を頂点とし、それを実現するために部長、課長、係長へブレイクダウンして具体的方針を立て、PDCAのマネジメントサイクルを展開して、結果とプロセスを評価し、改善を進めながら組織全体として方針の達成を目指すというシステムで、行政評価ではなく、執行評価の仕組みです。

『方針管理制度』運用フロー

時期	4月	6・7月	10月	12・1月	3月
市長	市長方針		市長方針		市長ヒアリング
副市長		副市長診断	上司評価	副市長診断	上司評価
部長(次長)(参事)	上期方針		上期評価 → 下期方針		下期評価 →
課長(主幹)	上期方針		上期評価 → 下期方針		下期評価 →
課長補佐 係長(主務まで対象)	上期方針		上期評価 → 下期方針		下期評価 →
人事制度への連動			・成績率を勤勉手当に反映	・査定昇給への反映	・成績率を勤勉手当に反映

顧客満足度志向 「市民=顧客」ととらえた「市役所は市内最大のサービス産業の拠点」

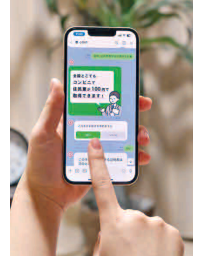
情報は市民の財産

「市長への手紙」をはじめとした多様な広聴の仕組み（市政懇話会、議会懇話会、団体別座談会等）市民からの意見に対して原則文書で回答。受付から回答までの期間を含め、全てデータベースで管理。これまでに寄せられた意見は約20,000件（H11～）
 ねらいは、市民の意見を市政へ反映、職員の問題解決能力の醸成と意識改革



誰一人取り残さないDXの推進～サービスの原点はコンビニエンスストア～

市LINE公式アカウントを活用した、スマホで行政手続きができる「持ち運べる市役所」の開始（R6.1～）
 市LINEの主な機能：イベント申込、AIチャットボットによる自動応答、健康保険・医療費助成等の申請、スキップポイントの活用
 マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付手数料を100円（県内最低金額）に値下げ（R5～）
 市役所窓口、スポーツ施設、白雲谷温泉ゆびか、うるおい交流館エクラにキャッシュレス決済導入（R4.10～）
 24時間365日、行政手続きが可能となるオンライン申請システムを本格運用開始（R4.10～）
 図書館に図書ICタグ・図書自動貸出システムを導入（R5.1）。公開型地理情報システム「おのマップ」を導入（R7.3）
 市税や公共料金等の支払いについて、コンビニ収納及びスマホ決済サービスを導入
 本庁舎を除く全市施設の全日開館と開館時間の延長（図書館、スポーツ施設、コミュニティセンター等）
 24時まで利用可能な「うるおい交流館エクラ」と24時間365日電話受付の「水道お客様センター」



少子化対策と子育て支援

県内初！高校3年生までの医療費を所得制限なしで完全無料化（H28.7～）
 国の無償化に先駆けて、就学前4・5歳児の幼児教育・保育料を所得制限なしで無料化（H28～）
 （国の無償化に加え、2歳以下の子どもについても、保護者が負担すべき保育料の3割を市が負担）
 特定不妊治療費、不妊ペア検査費、不育症治療費、低所得の妊婦に対する初回産科受診料、遠方施設への出産・健診等安心アクセス費、妊婦・産婦健康診査費、産後ケア費、妊婦歯科検診費の一部助成
 県内初 骨髄移植手術等の医療行為により自費による再度の予防接種が必要な子どもへの再接種費用を助成「病児・病後児保育事業」、「おの育児ファミリーサポートセンター事業」等による包括的な子育て支援
 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談支援サービスを行う「こどもサポートセンター」を開設（R5～）
 年中無休（※年末年始は除く）、無料で利用できる子育て支援の拠点「児童館チャイコム」
 小学校空教室及び専用施設を活用し待機児童0の「放課後児童クラブ（アフタースクール）」
 乳幼児健診、予防接種、子育て情報などを提供する「子育て応援アプリ」を配信
 新生児聴覚検査費、1か月児健診費、高校生までのインフルエンザ予防接種費の一部助成



障がい者（児）及び高齢者等への支援

公認心理師等による発達障がい児への発達支援事業の実施
 就学障がい児童タイムケア（放課後等活動支援）事業の実施
 高齢者の心身機能の維持向上に効果のある「いきいき100歳体操」等の介護予防事業を実施
 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者を対象とした移動支援型訪問サービスを実施（H30.10～）
 障がい者や高齢者宅の玄関先で毎週ごみ収集「ハートフルごみ収集」
 8050問題など複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため重層的支援推進員を配置
 聴覚障がい者等に加え、失語症者に対してもコミュニケーション支援者の派遣を実施
 高齢や障がいにより判断能力が低下した方の暮らしと財産を守るため「小野市成年後見サポート室」を開設（R7～）



北播磨地域の交通結節点の中心となる充実した道路交通網

北播磨総合医療センターと県立加古川医療センターを結ぶ「命の道」【東播磨道】の全線開通（R7.11）
 国道175号と「小野工業団地」を結ぶ「新都市中央線」の開通（H29.3）
 「ひょうご小野産業団地」の基幹道路となる「新都市南北線」の全線開通（R7.12）
 山陽自動車道三木サービスエリアに「スマートインターチェンジ」を整備中



公共交通の活性化と駅・主要バス停を拠点としたまちづくり

「駅は単に切符を売るところではなく、地域コミュニティの拠点である」
 市独自でJR加古川線市内5駅全ての駅舎改築と周辺整備。市内乗客数年間4万人増加
 誰もが気軽に利用できるコミュニティバス「らん♡らんバス」を9台体制で運行。11ルート、175箇所のバス停
 バス停以外で乗降可能なフリー乗降制の導入。年間利用者約20万人
 65歳以上、小学生以下、障がい者の運賃は無料。その他は一律100円。交通系ICカードによるキャッシュレス決済導入
 神戸電鉄樫山駅と小野工業団地等を結ぶ「匠台ルート」を運行（H29.9～）
 運転免許を持たない高齢者の外出を支援する「らん♡らんタクシー」を運行（R4.10～）。料金は通常の半額程度



PPPの実践 「うるおい交流館エクラ」を拠点としたNPOと協働のまちづくり

市民活動拠点「うるおい交流館エクラ」（ハートフルサロン・ホール・防音スタジオ等）の設置（シビックゾーン内）
 エクラホールには最新の音響設備（デジタルミキサー）を導入（R6.7～）
 各種パーティ、披露宴、同窓会など多様な用途に利用できる「市民交流ホール」を増設
 官民の役割分担の再構築による地域経営。地域再生計画に認定。市民活動のインキュベーション（支援）と協働の推進
 施設の維持管理から事業の企画運営までを全面委任。年間28万人の来館者



市民満足度の持続・向上に向けたサステナブルシティへの取組推進

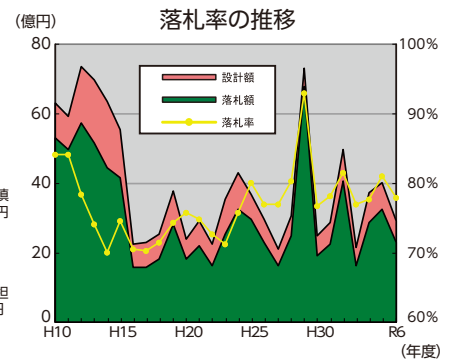
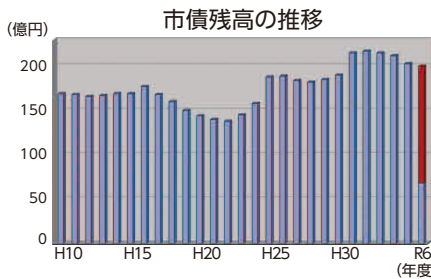
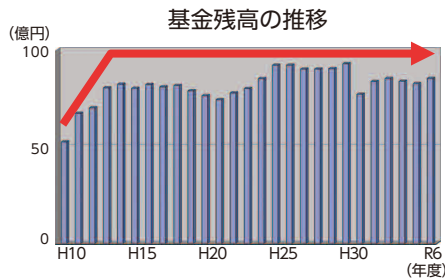
県内初となる地方自治体・商工会議所・金融機関の三者によるSDGs推進に関する連携協定を締結（R4.6）
 （株）エフピコと資源循環の促進に関する連携協定を締結。同社が自治体と協定を締結するのは全国初（R6.11）
 太陽光・蓄電池の導入費用を助成。市内の刈草を焼却処分から堆肥リサイクルへ転換し脱炭素を推進（R8～）



成果主義 「何をやっているのか」ではなく、「何をもたらしたか」

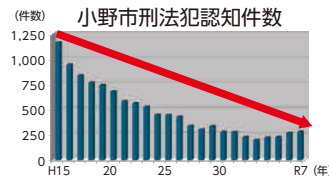
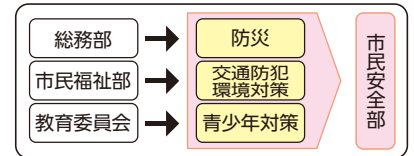
バランスのとれた財政運営と健全財政の維持

入札制度改善等により、26年間で年間市税の約5倍にあたる412億円を経費節減
 財政健全化判断比率(4指標)及び資金不足比率は良好で、健全な財政を維持
 将来負担比率は県内市平均(17.8%)より良好なマイナス6.2%



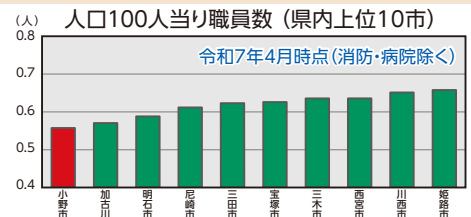
安全安心のまちづくりのための仕組みづくり『市民安全部の創設 (H16) と進化』

果たすべき機能により組織を改編(縦割り行政を見直し安全安心業務を一元化)
 関連する業務を集約しリスクマネジメントの確立と先手管理の徹底
 部長には県警本部から現職警視を招聘
 警察官OBら専任職員及び専用車8台による安全安心パトロール(7:00~21:00)
 市民の自己防衛意識の高揚と地域の連帯意識の醸成につなげる
 市内の刑法犯認知件数が75.8%減(H15:1,170件→R7:283件)
 「小野市安全安心メール」により、スマホ・パソコンへ防犯・交通・防災
 情報をいち早く配信(登録者数 アプリ:約9,800人、メール:約8,900人)
 全国初「夜間歩行者等の安全確保に関する条例」を制定(H29)
 夜光反射材の着用を義務化



県内都市中最少の職員数で業務を遂行

国、県、他市に先駆け職員数を削減。H11年度比で31.6%削減
 市民100人当りの職員数は、0.558人(県内最少)
 一律の給料カットは行わず、総人件費を削減(H11から166.3億円削減)
 事務事業の見直しや民間委託の促進
 再任用職員や短時間勤務職員等多様な人材の活用による公務遂行
 能力成果主義の本格導入



小野市流の人口減少対策 雇用の創出等による定住促進

雇用の創出、医療福祉の充実、教育環境の整備等による定住促進

- ・市南東部にある小野工業団地やひょうご小野産業団地などには46社が集積し、約7千人が働く一大産業拠点を形成
- ・市民1,000人当たりの医師数は約5.5人。県内トップクラス
- ・脳科学理論に基づく、市独自の「16か年教育」を展開



「より安全安心な水」の提供と民間の経営理念と手法を導入「水道お客様センター」

水行政の窓口を一本化し、水道お客様センター業務と浄水場の運転管理業務の民間委託により、人件費等の管理費を大幅削減
 水道お客様センター電話受付24時間体制の実施
 膜ろ過処理システムと紫外線処理システムの導入により「より安全安心な水」へと進化
 計画的な管路更新により、管路経年率は11.4%で、全国平均(26.8%)を下回り、基幹管路耐震適合率は81.9%で、全国平均(43.3%)を大きく上回る
 河合浄水場完成(R6)により、船木浄水場、市場浄水場との3つの浄水場体制でより安定して提供



シビックゾーンの進化による都市機能の充実

シビックゾーンの核として市が誘致した「ホテルルートイン小野」(10階建、204室)
 民間活力を導入した「ソロ池」の商業施設誘致、噴水装置設置とライトアップにより新たな賑わい空間を創出
 「未来(ゆめ)のまち小野の創造拠点」、「市民サービスの提供拠点」として、将来を見据えた小野市発展のための「礎」となる市役所庁舎の整備・移転(R2.5開庁、シビックゾーン内)



その他

県内初 市街化調整区域全域における土地利用規制の緩和(特別指定区域の指定)
 小野市立図書館 開館以来、人口規模別貸出実数全国第1位を12回達成

オンリーワン 「ここしかない小野らしさ」を追求する行政

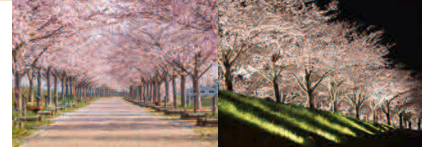
年間利用者70万人 道のオアシス「ひまわりの丘公園」

南は山陽自動車道、北は中国自動車道の国土軸を南北に貫く国道175号沿いに、1日ゆっくり過ごせる「道のオアシス」としてオープン(H14)
 公園面積は甲子園球場の約2倍となる緩やかな丘陵地
 関西最大級の広さを誇る遊具広場(大型複合遊具、ローラー滑り台、幼児用遊具等)
 芝生広場、レストラン、農産物直売所「サンパティオおの」、小野物産館「オースト」
 ガーデニング講座・育苗を行う花の拠点「Apéro(アペロ)」を整備
 公園南側2.8haの農地は40万本のひまわり畑(秋:コスモス)



西日本最大級 桜の名所づくり「おの桜づつみ回廊」と賑わいづくり

東条川に架かる古川橋左岸から加古川本流の栗田橋下流左岸まで全長約4kmに染井吉野、八重紅枝垂、思川、大島桜、江戸彼岸など650本の桜をオーナー制で植栽
 新たな魅力と賑わいの創出として、栗田橋から北の350m区間において夜間ライトアップを実施(H31~)
 新大河橋南側の加古川の河川空間を活用し、隣接する「おの桜づつみ回廊」と一体利用で地域交流や賑わいの創出に取り組む「大部・河合地区かわまちづくり」を推進



全国に誇る「小野市詩歌文学賞」、上田三四二記念「小野市短歌フォーラム」

郷土が生んだ偉大な歌人上田三四二氏の功績を称え、上田三四二記念「小野市短歌フォーラム」を開催(H2~)。約7,000首の投稿数を誇る全国屈指の短歌大会
 第20回の記念大会を機に、「短歌・詩歌のまち」を全国発信するため「小野市詩歌文学賞」を創設
 選考委員は、永田和宏氏、小島ゆかり氏、高野ムツオ氏
 約20年間選考・選考委員を務めた馬場あき子氏に名誉市民の称号を贈呈・歌碑建立(R5)



東北大学川島隆太教授の脳科学理論に基づく「おの検定」と独自の「16か年教育」

東北大学川島隆太教授(小野市教育行政顧問)の脳科学理論に基づく、独自の「16か年教育」を展開
 子育てに活かせる川島教授の脳科学ミニ講話をYouTube上で配信(H29.12~)
 全国初 小中一貫した教育システム「おの検定」(漢字、計算、体力)を実施(H16~)
 中学校に「英語」検定も導入(H24~)
 これまでの「小中連携教育」の実績を踏まえ、子どもの発達段階に応じた「9か年カリキュラム」に基づく、「小中一貫教育」を市内全4中学校区で実施(H28~)
 新たな不登校支援として、児童生徒の社会的自立を促すために、「教育サポートセンター」を設置併せて「校内サポートルーム」も市内全中学校と一部小学校に設置(R6~)
 「校務支援システム」や「到達度テスト」の運用により、義務教育9か年の情報を一元管理情報の共有化・水平展開により、児童、生徒への適切な指導体制を構築
 脳科学の理論に基づく幼児教育の実践の場として、市内2つの幼稚園を統合し、新たに「おの幼稚園」を開園(R8)



進化し続ける市民主体の「小野まつり」と「小野ハーフマラソン」の開催による「ひと・もの・にぎわいづくりの融合」

H12年に市民主導型へ見直し。現在では13万人の集客を誇る県内有数のイベントに成長
 県内陸部最大規模5,000発の花火を打ち上げる「小野まつり」
 全国から112チーム、約3,300人の踊り子が参加する「おの恋おどり」
 5,000人を超えるランナーと、大会運営等に参加する市民が一体となってつくりあげる「小野ハーフマラソン」を開催(H26~)



年間約32万人が利用する「白雲谷温泉ゆぴか」と秘湯「鋤溪(くわたに)温泉きすみのの郷」

太古の地層(地下1,300m)から湧き出る泉質で、カルシウム、ナトリウムなどのミネラル分が温泉基準の16倍以上で保温効果に優れた「よく温まる温泉」。お風呂は全部で16種類
 世界各国から取り寄せた18種類もの薬石を使用する岩盤浴は、美肌効果や体内浄化等の効果があり、美容・健康と癒しの空間を提供。観光交流センターも併設
 水辺の湯の景色と風呂が一体化するインフィニティバスと展望サウナが人気
 江戸時代から療養泉として受け継がれ、「関西最後の秘湯」と称される「鋤溪(くわたに)温泉」を再生し、「きすみのの郷」を整備。地域住民により主体的に運営



その他

20歳自ら企画する成人式は、全国公募の成人式大賞で17年連続入賞(H21、R2日本一の成人式大賞受賞)
 健康・体カづくり、地域との連携・活性化を図る「ハートフルウォーキング」を実施
 「ガーデニングシティおの」を目指した市民参画による「彩(いろ)と香りのまちづくり」を展開
 ガーデニングボランティアによる年間約11万ポットの花苗生産や市内公共施設の花壇の植栽
 公設では県内初 本格的な林間グラウンドゴルフコース「こだまの森」(3コース・全20ホール)を整備(日本GG協会公認)
 「小野うまいもんブランド」で特産品を認証(極上ジャージープリン、きすみのそば、そろばんマドレーヌなど)
 小野市産山田錦100%使用の日本酒「おの恋」を販売開始(H30~)
 小野市の情報発信やイメージアップ等を図るため観光大使「おの恋アンバサダー」を設置・任命(R2.12~)
 5種類のがん検診(肺・胃・大腸・乳・子宮)の受診料について、75歳以上に加え節目年齢無料で実施(R2~)
 県内初 官・民・地域の三者連携による買い物弱者支援「移動販売事業」を開始(市場地区にてH29~)
 地域コミュニティの拠点
 陶芸体験施設「おの陶遊館アルテ」、コーヒー店「けやき焙煎所」、そば処「ぶらっときすみの」、おふくろの味「誉田の館いろいろ」、アンテナショップ「JIMOTOselectいちいち」



先手管理 言われてからやるのではなく、言われる前にやる、「後手から先手管理」への転換

小野市を将来にわたって支える新たな拠点の創造

県内屈指の医療拠点に加え、民間事業者による「複合福祉施設つるぎの杜」がオープン(H31.2)
 県内初 県市共同事業で整備した「ひょうご小野産業団地」は全8区画を分譲し売却(R4.10)
 県との連携による県未利用地を活用した新たな広域拠点の構想、推進
 約95haにおよぶ市有地「浄谷黒川丘陵地」における新産業用地整備に向けた本格調査に着手(R8.7)
 図書館東側農地にシビックゾーンと一体化した新たな商業地等を形成するまちづくりを官民連携により推進
 令和16年度の供用開始に向け、加東市・加西市と連携し、新たなごみ処理施設の整備事業に着手。



将来の地域医療の確保・充実を見据えた統合病院「北播磨総合医療センター」

全国初 神戸大学と小野市、三木市による統合病院。H25.10開院(34診療科、450床)
 「兵庫あおの病院(250床)」と合わせて700床の病床数を誇る医療拠点を形成
 高度医療の提供と総合医の育成環境の充実により、患者と医療人を魅きつけるマグネットホスピタルを実現
 北播磨地域で唯一、重症・軽症に関わらず受け入れる「北米型 ER」の救急体制
 内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」や最新の「MRI」等の設置により、高度で質の高い医療を提供



災害に総合的、一元的に対応する「防災センター」を基軸とした災害・救急対応の体制整備

災害時は、「人」「もの」「情報」を一元化し、指揮・命令を行う「災害対策本部」として機能し、
 平常時は、防災に関する啓発、研修、訓練等を行う「防災センター」
 高まる救急需要に備え、市内第3の救急拠点「消防署北分署」を整備(H30)
 通報からの現場到着時間が「市内全域10分以内」の体制を構築
 聴覚障がい者等の119番通報が可能となる「NET119」、現場からの119番通報時に映像情報が添付できる「Live119」、外国人の通報に対応する「多言語通話システム」、救急需要の多様化に対応する県域での救急医療電話相談「#7119(救急安心センターひょうご)」への参画
 災害時に指定避難所となる市内の全小・中・特別支援学校へ防災備蓄倉庫を整備(R3)
 官民連携による避難所改善プロジェクト ガバメントクラウドファンディングを初活用し、トイレカー2台を導入(R7)



防災センター 消防署北分署

災害対応拠点を見据えた多目的運動広場「小野希望の丘陵上競技場アレオ」の整備(浄谷黒川丘陵地内)

大地震の発生に備え、避難所や救援活動拠点にも活用できる多目的運動広場を整備(R2)
 区域面積約5ha、陸上競技やサッカーにも使用できる運動広場(4種L(ライト)公認全天候型400mトラック・人工芝グラウンド)、管理棟、防災備蓄倉庫、防災トイレ等。防衛省の補助メニューを活用



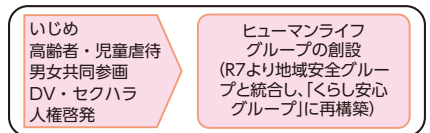
全国初 「福祉給付制度適正化条例」の制定

全国的に生活保護、児童扶養手当制度等における不正受給や賭博等への浪費が問題になる中、
 制度の適正運用を進める条例を全国で初めて制定(H25)
 無関心から関心への議論を巻き起こし、市民や行政の業務遂行への意識改革を促す
 受給者の自立を支援し、不正や浪費を防ぎ、制度の信頼回復に効果を上げる。監視ではなく、地域の絆を深める見守り



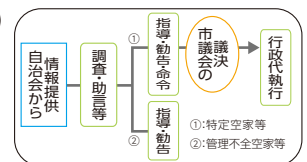
全国初 「いじめ等防止条例」の制定～ いじめ等追放都市宣言及び市民運動の展開へ～

いじめ等に関する専門部署として「ヒューマンライフグループ」を創設(H19)
 いじめ、虐待、DV、男女共同参画、人権啓発等の情報の一元化により迅速な対応を行う
 「いじめ」こそ人権侵害の根源であるとの観点に立ち、大きな問題が起きる前に防止対策を講じる先手管理として、条例を制定(H20)
 市民ぐるみでいじめ等の防止活動を推進するため、「いじめ等追放都市宣言」も制定(H20)



県内初 行政代執行を盛り込んだ「空家等の適正管理に関する条例」の制定

国に先駆け保安上放置できない危険な状態の空家等(特定空家等)に対し、適切な処理を行うために条例を制定(H24)
 法改正に伴い、特定空家等の危険な状態に陥る前に所有者等に管理を促すため管理不全空家等に対する措置等を盛り込む条例改正(R5)
 地元自治会からの要請により、特定空家等の所有者に「調査・指導・勧告・命令」を行い、改善が認められない場合は、議会の議決を経て「行政代執行」を行う
 空家問題に一体的かつ総合的に対応するための専門部署を創設(R7～)
 老朽危険空家及び老朽空家の解体、空家のリフォームにかかる経費の一部を補助(R8～)



「不法投棄を許さない都市宣言」と有力情報提供への報奨金支給を定めた「不法投棄防止条例」の制定

不法投棄の早期発見と、再発防止を目的とした環境美化パトロールの実施(H13～)。R6の不法投棄発見件数は実施当初の1/8以下まで減少
 不法投棄の一層の未然防止対策に取り組む「不法投棄を許さない都市宣言」と「不法投棄防止条例」を制定(H27)
 不法投棄防止対策設備の設置に対する助成、警察の検挙につながる有力情報提供者に対して報奨金を支給

県内初 市議会の政務活動費を廃止

政務活動費をH29から廃止する条例を、市議会議員自らが提案し、可決(H28)
 活動計画は議員自らが企画・審査し、実行。「目標を定めたターゲットイングワーク」への転換

市民力 地域力 地域の絆づくり 活動拠点施設の整備と主体的な地域づくり活動の促進・支援

地域における市民活動の拠点として市内全6地区にコミュニティセンターを整備
 全地区に「地域づくり協議会」を設立し、用途を制限しない助成制度を創設(1地区300万円)
 公民館を活用し、高齢者の教養講座開催、健康増進等の活動を通じた生きがいづくり・三世代交流活動に加え、
 自治会活動のデジタル化等を支援する「地域のきずなづくり支援事業」(最大30万円の助成)
 中世の歴史の趣を感じながら、憩い、集い、交流する公園として「堀井城跡ふれあい公園」がオープン(R2～)
 近畿初 地域コミュニティの再生・買い物弱者支援・災害時の食料供給拠点等の役割を担う「公設コンビニ」を整備。
 地域住民団体により運営(R3～)



安全安心な学校教育環境の整備

総事業費約60億円の学校整備計画に基づき、安全安心な学校環境整備を実施
 中学校の長寿命化改良事業を計画的に推進(R3.11小野南中学校校舎完成(R4.5体育館完成)、R6.11旭丘中学校校舎完成(R7体育館建替えに着手)、R7河合中学校校舎の長寿命化に着手)
 全学校の耐震化完了(H21)。全学校の空調設備の更新に着手(R5～)。全学校体育館への空調設備導入(R7)
 学校施設のバリアフリー化(エレベーター設置)を計画的に推進(R6小野小学校完了、R7市場小学校完了、R8大部小学校の整備に着手)。学校照明のLED化に着手(R8～)。学校施設適正化の推進(長寿命化計画の改訂)に着手(R8～)
 全小中学校にJアラートなどの緊急情報を伝達する「小野市災害時緊急情報伝達システム」を整備(H30)
 わか松幼稚園と小野東幼稚園を統合再編した新たな幼稚園「おの幼稚園」を整備(R7)



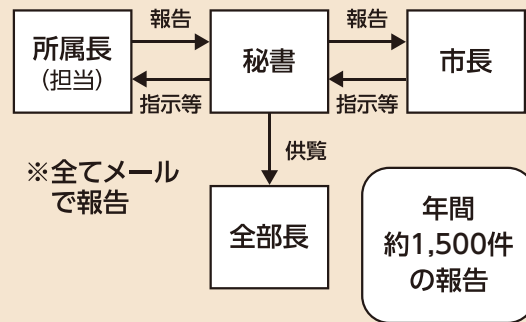
おの幼稚園

行政経営のしくみ

情報の一元化と水平展開

●「報・連・相」(ホウレンソウ)の仕組み

事件・事故、業務上のミス、マスコミからの取材、新聞記事、視察情報等について、所属長が、内容を「報告・連絡・相談」シートにまとめて、メールで市長に報告。
市長供覧後は、コメント、指示等も含めて、特別職、全ての部長へ供覧し、情報を水平展開。
情報に対する職員の意識改革と課題抽出能力、整理能力の向上。

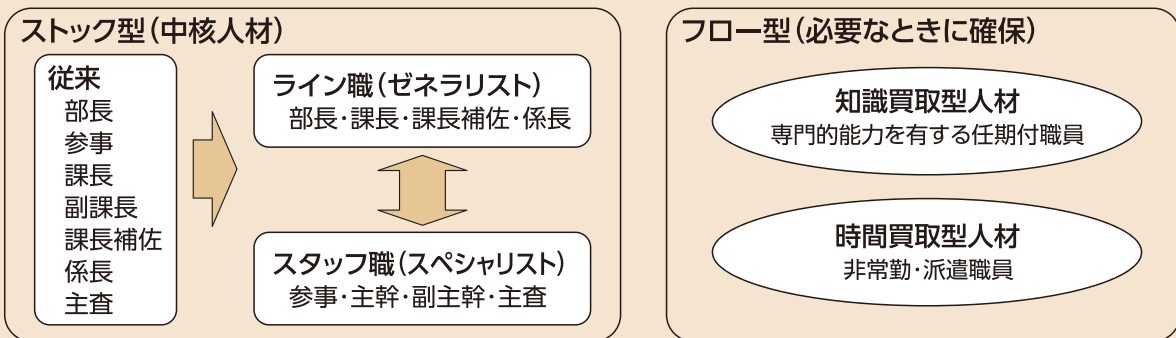


●組織力を高める2束のホウレンソウ

- ・部下が行う「報・連・相」
報告・連絡・相談の徹底。
- ・上司が行う「方・連・総」
「方向性」を示し、組織をまとめて「連携ネットワーク」をとり、「総括」してまとめる。

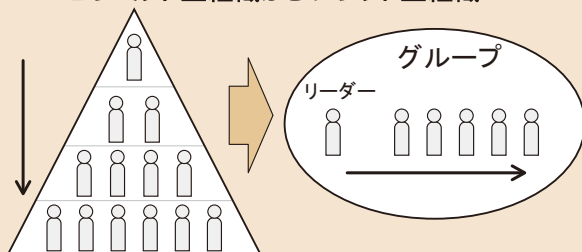
フレキシブルな業務管理制度

複線型人事管理制度の導入



グループ制の導入

ピラミッド型組織からフラット型組織へ



- 市民ニーズへのスピーディ・フレキシブルな対応
 - ・縦割り行政の打破
 - ・意思決定の迅速化
 - ・限られた人員の有効利用
- 職員の意識改革
 - ・やる気、生き甲斐創造
 - ・業務担当者の流動性の拡大
 - ・職員のキャリアアップ

「QCD+社会的責任重視」の入札制度への改善

Quality より高品質
Cost より低コストで
Delivery 納期内に

- ・指名業者名の事前公表廃止
 - ・談合情報対応要綱の制定
 - ・工事成績を指名要素に反映など
- 15項目に及ぶ制度改善により、26年間で約225億円の不用額を捻出

理屈に合わない公金は支出しない

- 全国に先駆けた職員互助会への補助金廃止
- 市議会議員互助会も追隨

能力成果主義の本格導入

人事評価制度の導入

自己評価と面談を取り入れ、透明性・納得性・公平性を確保

- ①能力の発揮度合いを評価する「能力評価」
 - ②担当業務、方針管理の結果を評価する「業績評価」
- 勤勉手当の成績率と査定昇給・昇格への反映

多様な広聴の展開としくみ

広報広聴の多様な展開とシステムづくり

- ねらい ①市民の意見を市政へ反映
②職員の問題解決能力の醸成と意識改革

多様な広聴の手法

- ・市長への手紙
- 〔要望苦情等一般受付
- 市長へのおたより
(メールフォーム)
- ハートフルサービス意見箱
- ・市政懇話会
- ・議会懇話会
- ・団体別座談会
- ・女性議会
- ・まちの特派員

原則文書回答(原則2週間以内)

全てデータベースで管理(情報の一元化)

※全てにコードナンバーを付け、回答までの期間も管理

◎情報は市民の財産

市民からの意見は、

- ・長期施策へ反映
- ・短期施策へ反映
- ・直ちに対応
- ・関係機関協議要
- ・支援または協働
- ・参考意見
- ・対応不可
- ・情報提供
- ・その他

の9つに区分し、市政へ反映

情報の一元化とシステムの構築(市民サービス課)

